

若者の結婚・恋愛観と「個人化」 —パートナー形成のこれからを探る—

鈴木博子*・馬場わか**

*慶應義塾大学 総合政策学部

**慶應義塾大学 総合政策学部 専任講師

*s17468hs@sfc.keio.ac.jp, **wbaba@sfc.keio.ac.jp

要旨

本研究は、若者の結婚・恋愛観と「個人化」の関係を手がかりに、今後の家族のあり方を再考することを目的としている。アンケート調査と半構造化インタビューを行い、「個人化」がどのように若者の結婚観・恋愛観に影響を与えているのかを明らかにした。

本研究から、1)恋愛は結婚に結びついていること、2)「子どもをもつことイコール結婚」と思っていること、3)「結婚はいつかするものだと思っているが現実味がない」と考える未婚者が多いこと、4)「個人の自由」を求めつつも、パートナーや家族に「安心感」や「寂しさを満たすこと」「味方であること」を求めていること、5)夫婦別姓を求める女性が多いことが明らかになった。以上の結果を踏まえた上で、「個人の自由」を尊重しつつ良好な関係性を構築するための解決策を提示した。

キーワード:近代家族、結婚観、パートナー形成、個人化、個人の自由

1 背景

日本で少子高齢化及び人口減少が社会問題として取り上げられるようになって久しい。

人口推計調査〔総務省、2020〕によれば、4000万以上の人口を擁する世界各国と年齢階級別人口を比較すると、15歳未満の割合は最も低い。一方で、65歳以上の割合は最も高く、老年化指数が200を超える唯一の国となっている。また、人口動態統計〔厚生労働省、2019〕によると、2019年の合計特殊出生率は1.36と過去最低水準である。

政府はこれまで、エンゼルプランをはじめとした少子化対策〔文部・厚生・労働・建設省、1994〕や少子化対策基本法の制定〔厚生労働省、2003〕、少子化対策大綱の作成〔内閣府a、2004〕などを行ってきた。2009年に誕生した民主党政権下では、育児・介護休業法の改正〔厚生労働省、2009〕など、子育て支援の充実も図られた。

しかし、自民政権が復活した2012年以来、民主党政権下で実現した子ども手当は廃止され、従来の児童手当制度の拡充が推進されるようになった。内閣府による「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査」〔内閣府、2013〕のほか、「少子化危機突破のための緊急対策」〔内閣府、2013〕や「少子化社会対策大綱」〔内閣府b、2015〕、「ニッポン一億総活躍プラン」〔内閣府、2016〕も閣議決定されたが、これら一連の施策に対しては「結婚を妊娠・出産の当然の前提とする価値観や『家』制度を引きずった家族観をベースしている」〔本澤、2017、P13〕という批判があり、決定的な解決策は依然としてない。

その一方で、グローバル化やインターネット技術の向上に伴う価値観の多様化や「個人の自由」を尊重する傾向が日本を含む世界全体で進んでいる。この傾向は、パートナーや家族との関係にも影響を与え、少子化や人口減少の原因の1つとなっていると考えられる。

家族社会学者の山田昌弘は、家族は子どもを産み育てる責任を持つことと生活リスクから家族成員を守ることが社会的機能として課されていると指摘している。この機能は社会の再生産には不可欠であり、「現在のところ、家族『以外』にこの機能を果たす制度が考えられない」〔山田、2005、P24〕が、出生動向基本調査〔国立社会保障・人口問題研究所、2012〕によると、「個人の自由」を求める結婚・恋愛へと意識の変化が起こっている。

かつては「生活が豊かになること」が家族の目標で、誰でも少し「努力」さえすれば豊かさや幸せを手に入れられた。また、「恋愛したら結婚するのが当然」〔山田、2005、P2〕とみなされており、恋愛と結婚につながりがあるものだった。しかし、現在は「恋愛と結婚は別なもの」と考える若者が増え、恋愛への心理的ハードルも下がっているため、恋愛持続期間が短くなっている。また、人口動態統計〔厚生労働省、2019〕によると、年間婚姻数が58万6481件であるのに対し、離婚数は20万8333件だ。結婚・恋愛は多くの場合、双方の合意から始まるが、年月を経るうちに心変わりや価値観の不一致などから、破綻する可能性がある。特に「個人の自由」が重視されている現代社会では、「家」が重んじられてきた時代よりも「別れ」

が容易である〔比較家族史学会、P35-39〕。

この「個人の自由」を尊重する傾向と若者の結婚・恋愛観の関係性に目を向け、「個人の自由」を尊重しつつ良好な関係性を構築、結婚・恋愛へのハードルを下げることは、少子高齢化や人口減少の一つの解決策を模索する第一歩になるのではないか。以上の問題意識から本研究の着想を得た。

2 本研究の方法

2.1 本研究の調査手法

現在の若者の結婚・恋愛観の概要を探るためのアンケート調査、及びアンケート調査のみでは把握し得ないよりミクロな結婚・恋愛観を把握するための半構造化インタビュー調査を実施した。

2.2 先行研究

ここでは、本研究の主題である若者の結婚・恋愛観について、「結婚・恋愛しないという選択」、結婚・恋愛形態の多様化、セクシュアリティという3つの観点から先行研究の概要をまとめる。これらはいずれも、「個人の自由」の表出と考えられるからである。

2-2-1. 結婚・恋愛しないという選択

結婚・恋愛しないという選択は、「自主的未婚」と「未自発的結婚」の2つに大別できる。

①自主的未婚

「結婚しなくてもよい、必要がない」と考えており、「個人の自由」を追求し、結婚しないという選択をとったことを指す。

②未自発的結婚

「結婚したくてもできない、もしくは社会的障害によって自分の意に反して結婚ができない」ことを指す。こうした状態に対しては、積極的対応と消極的対応がある。積極的対応は「婚活」で、「まるで就職活動のように結婚を考えて活動すること」を指す。消極的対応は「パラサイト・シングル」という「社会人になっても離家せず、親と同居している未婚の若者」である。彼らは「就職をしても親元を離れず、しかも給与のすべてを自分の好きなことにつき込み、その上親には身の回りの世話から場合によっては小遣いまでもらっている」〔松信、2016、P13〕。

2-2-2. 従来の結婚・恋愛制度の型に以外の選択

近年、様々な理由で現行の制度に基づく結婚を選択しない人がいる。その多くが選択するのが「事実婚」で、「届け出はしていないが、生活の実態として結婚状態にあると認められる関係」を指す〔松信、2016、P172〕。事実婚のカップルの間に生まれた子どもは非嫡出子となり、嫡出子とは法的に異なる扱いを受けることがある。「強制的夫婦同姓」を法律で定めているのは、国連加盟国では日本とジャマイカの2カ国のみであり、国連はこの制度に対して是正するように勧告を行って

いるが、改正には至っていない。この改正が行われれば、日本における家族のあり方は拡大する可能性がある。

この他、お互いの合意のもと恋愛や性関係などを1人のパートナーに限定しない「ポリアモリー」という形を取る人もいる。

しかし、「日本社会においては、家族の問題に関しては、他人の価値観には不干渉であるべきであるという『自由主義』の原理は、なかなか通用しない」〔山田、2005、P44〕。多くの人が自分の家族を営む中で、「その正しさを実感するためには、他人が違ったライフスタイルを営むことが許せない」からである〔山田、2005、P44〕。日本では、「制度的宗教意識や、個人主義的価値観の未発達な日本社会では、自分の信念の根拠を、周りの人々の商人に求める傾向が強」く〔山田、2005、P44〕、また、「ある価値基準を持った人は、自分だけでなく、他人のライフスタイルにも干渉する傾向」も強い〔山田、2005、P44〕。この風潮が、自分の利益に反しないにもかかわらず、多様なライフスタイルを妨げる要因になっているのだろう。加えて、「強い宗教意識がない日本では、家族に対する価値観が宗教の代替物」になっている〔山田、2005、P45〕。最近では夫婦別姓に関する議論が活発化し、「賛成」する意見も多いが、実際に夫婦別姓を選択する人が少ない背景にはこのようなことがあると推測できる。

2-2-3. セクシュアリティの面からの選択

近年、LGBTQなどの「セクシュアル・マイノリティ」に注目が集まっている。LGBTQが「セクシュアル・マイノリティ」とされるのは、現行の社会制度や規範が「シスジェンダーで異性の好きな異性愛者（ヘテロセクシュアル）」〔永田、2017、P181〕を想定して作られているからだ。

世界では、欧州を中心にセクシュアル・マイノリティの結婚をめぐる法整備が進んでいるが、日本では法的にまだ認められていない。

アセクシャルという「他者に性的魅力を感じない」人も存在する。このアセクシャルの中には、他者に恋愛感情を持つことはあるものの性的欲求は抱かない人（ロマンティック・アセクシュアル）もいれば、恋愛感情も性的欲求も抱かない人（アロマンティック・アセクシュアル）もいる。彼らは「無性愛者」と呼ばれることもあり、結婚や恋愛に興味のない人たちと思われる傾向があるが、「家族をもちたい」と考える人がいるという指摘もある〔三宅、2020〕。

先述のように、現在の日本には、異性愛に基づく恋愛結婚を一般的なものとする傾向がある。「普通」や「理想」の概念が、人々の「夢」となる場合もある一方で、「押しつけ」となって他人の幸せを妨害している可能性も否めない。「普通」や「理想」の概念への解釈を再考する必要がある。

3 若者の結婚・恋愛観と「個人化」

3.1 アンケート調査について

東京、神奈川、埼玉、大阪、兵庫に住む20～29歳の120人の男女を対象にアンケート調査を実施(2020年12月)。若者の結婚・恋愛観の概要を探った。

3.2 アンケート調査結果の概要

まず、全体の過半数を超える人が結婚・恋愛より個人の自己実現を優先させている一方、1人で生きていく方が気楽だとは考えていないことが分かった。ここから、若者は、個人の自由を求めつつも、誰かと生きていくことを求めていることがわかった。また、自己実現とパートナー関係の維持を両立するためのサービスを利用したいという回答が6割以上を占めた。

個人の自己実現は結婚する際のハードルになりますか？
120件の回答

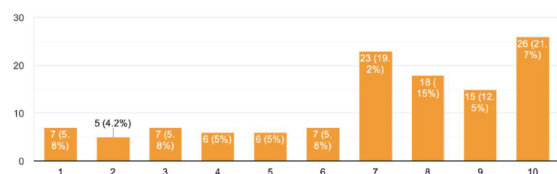


図1：自己実現は結婚のハードルか(1ならいい、10はわる)

現在、個人のやりたいこととパートナー/結婚を選..を優先させますか(将来変わっても構いません)
120件の回答

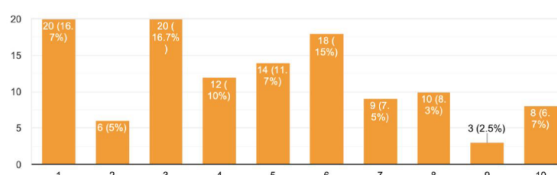


図2：優先させるのはどちらか(1個人、10パートナー)

1人で生きていけるなら1人で生きるほうが気楽であると思いますか
120件の回答

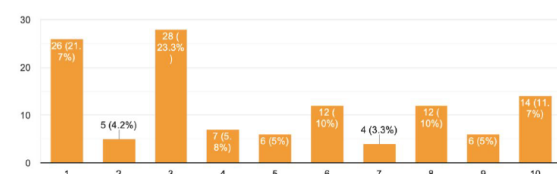


図3：1人で生きていくのは気楽か(1いいえ、10はい)

もし、自己実現を達成しつつ、パートナー形成/維持...確認などがあったら利用したいと思いますか？
120件の回答

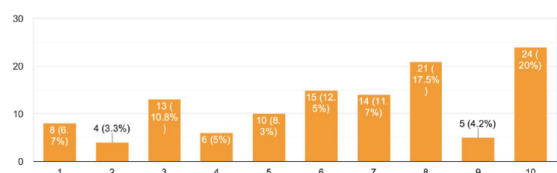


図4：自己実現を達成しつつパートナー関係維持ができるサービスがあったら利用をしたいか(1いいえ、10はい)

3.3 インタビュー調査について

3.1のアンケート調査をもとに、16人の男女を対象として各1～2時間程度の半構造化インタビューを実施(2020年8月～12月)。よりミクロな結婚・恋愛観を把握した。16人のうち、「未婚でありパートナーがいる」者は6人、「未婚でありパートナーがいない」者は8人、「既婚」者は2人だった。

3.4 インタビュー調査結果の概要

まず、「恋愛は結婚に結びついている」、「子どもをもつことイコール結婚」、「結婚はいつかするものだと思っているが現実味がない」と捉えている若者が多いことが明らかになった。

1つ目の「恋愛は結婚に結びついている」に関しては、「恋愛感情を持たない人と結婚するメリットが見いだせない」一方で、好きという感情だけでは結婚できないと考えるものがほとんどであった。そのため、多くの若者は、恋愛を将来の結婚相手を選ぶための段階と認識し、結婚後を考える「練習の場」と位置づけていた。

次に、2つ目の「子どもをもつことイコール結婚」に関しては、家族を扶養する金銭的な負担をまだ負えないと感じている人(男性)、政府や会社から十分な給付や手当が得られないかもしれないという不安を感じている人も多く、若者の間では、恋愛に比べ、結婚が金銭的にも高いハードルになっていることも明らかになった。

3つ目の「結婚はいつかするものだと思っているが現実味がない」ことに関しては年齢が影響していた。大体30歳までにするのが「普通」だと思うが、強制されないために現実味が帯びないという。

加えて、パートナーとのコミュニケーションや時間の共有をコストと感じていることも分かった。この傾向は「個人の自由」を求めれば求めるほど強く見られた。しかしその一方で、「1人で生きていく方が気楽だとは考えていない」若者がいることも事実だ。彼らの大部分は「1人で死ぬのが嫌であること」「寂しい」と考えており、友人関係だけでは満たせないものを家族に求めていた。ここから、私達にとって、家族やパートナーの存在がコストでありながらも、重要であることがわかる。

このように、本調査から「個人化」が進む時代には、「個人の自由」を求めつつ、パートナーや家族に「安心感」「寂しさを満たすこと」「味方」を求めていることが分かった。

また、多くの若者がこれまでの家族観や「良い家族」という理想に囚われていることも分かった。結婚をしなくてもいいと思っている人がいる一方で、大部分が「結婚したいと思いつつも理想と現実の狭間にいる」ことが窺える。

4. 結びにかえて

本研究では「個人化」と若者の結婚・恋愛観に焦点を当て、調査を行った。その後、解決策の模索を行った。本調査では以下のことが判明した。

①恋愛は結婚に結びついていること

恋愛は結婚に結びついているが、現在のパートナーと結婚するかはわからないと考えている。結婚のタイミングには、自己実現も影響する。

②「子どもをもつことイコール結婚」

山田の指摘とも関連するが、生活リスクから家

族成員を守る機能が家族以外に考えられず、扶養するのが当たり前だという考えが、結婚して家族を形成することに対する不安・負担にもつながっていると考えられる。

③「(未婚者は)結婚はいつかするものだと思っているが現実味がない」

自己実現がいつできるか決まっていないう状態下では家族との将来のことを考えられないため、結婚は現実味を帯びず、先送りになっている。

④「個人化」が進む時代には、「個人の自由」を求めつつ、パートナーや家族に「安心感」「寂しさを満たすこと」を求めていること

寂しさを埋めることを求める一方で、コミュニケーションを「コスト」と考える傾向がある。コストを下げることや、「個人の自由」を達成しうる人をパートナーにしたいと考えている。

⑤夫婦別姓は女性が求める傾向があること

現行の結婚制度で結婚するには「夫婦別姓」はハードルになる。男性も相手が求めれば、相手のことも尊重しなければならぬと考えている。

以上から考えられる解決策としては、コミュニケーションコストを下げ、お互いの意思をきちんと確認する機会とサービスを創出することである。調査から、若者がコミュニケーションをコストとして捉えているが、それを自力では解決できていないことが判明したからだ。また、ドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」のテーマとなっていた契約結婚のような形態の結婚にはまだ抵抗感があるようだが、こうした関係を周知させるためのワークショップの開催(パートナー間でお互いのことを知りルールを考えるなど)も解決策になるのではないかと考えることができた。「個人化」の時代におけるパートナー形成では、お互いへの理解が重要であろう。この点について、今後より具体的に検討していきたい。

4 謝辞

最後に、本研究を支えてくださった馬場わか先生に、心から御礼申し上げたい。馬場先生は、日頃から丁寧なご指導をして頂いただけでなく、悩んだときにも親身に相談に乗ってくださった。このご指導とお力添えがなければ、ここまでのびのびと自分の気になったことへの探求を独りよがりにならず、研究を進めることはできなかった。

インタビューに回答してくれた皆様からは、「自分の結婚・恋愛観を改めて考えるきっかけになった」「これまでの価値観に囚われすぎていると気付かされた」との声もあり、研究が関わってくださる方の人生に貢献できていたら幸いだ。

「正解のない時代」と呼ばれる21世紀は、その不透明性から不安になることも多いかもしれない。しかし、多くの人が幸せを感じるために「過去と現在についてよく知ること」と「常識に囚われず

ぎないこと」が、大切だ。そうすることで、社会が良くなっていくと信じている。

筆者は、春から大学院に進学し、本研究をより社会に貢献できる形に深めていきたいと考えている。今後もより精進し、成長できれば幸いだ。改めて、本研究に様々な形で携わってくださった皆様に感謝申し上げて結びとさせていただきます。

5 主要参考文献

- 永田夏来(2017) 『入門 家族社会学』, 新泉社
比較史家族学会人(2012) 『家族研究の最前線② 出会いと結婚』, 日本経済評論社
本澤巳代(2017) 『家族のための総合政策 IV 一家族内の虐待・暴力と貧困学』, 信山社
松信ひろみ(2016) 『近代家族のゆらぎと新しい家族のかたち』, 八千代出版
山田昌弘(2005) 『迷走する家族』, 有斐閣
厚生労働省 人口動態調査 (2019)
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>
厚生労働省 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について (1994)
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/angelplan.html>
厚生労働省 育児・介護休業法 (2009)
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000103504.html>
総務省統計局 人口推計 (2020)
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/index.html>
内閣府 少子化社会対策大綱a (2004)
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/t_mokuji.html
内閣府 少子化社会対策大綱b (2015)
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou2.html>
内閣府 子ども子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査 (2013)
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa24/shihyo/index_pdf.html
内閣府 少子化危機突破のための緊急対策 (2013)
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26webhonpen/html/>
国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査 (2012)
http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/shusho-index.html
首相官邸 ニッポン一億総活躍プラン (2016)
<http://202.214.216.10/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/gaiyou1.pdf>
Aro/Ace調査実行委員会 (三宅) アロマンティック・アセクシュアルスペクトラム調査 (2020)
https://drive.google.com/file/d/1wyv5G2ayq_LiBG-BtGk2Yn0EPxrzMzQZ/view?usp=sharing